

平成23年度9月補正予算案の部局別経費概要

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額を示す
(単位:千円)

一 総務部

| | | |
|-------------|-----------|-------------|
| ○ 財政基盤強化積立金 | 2,787,289 | (2,823,784) |
|-------------|-----------|-------------|

二 県民環境部

- ◎ 東日本大震災等被災者生活再建支援基金出捐金 1,175,043
基金の現在高が東日本大震災に係る支援金の支払見込額より大幅に不足しているため、全国知事会での議決に基づき全都道府県で不足分を補うほか、将来の災害に備え基金への積み戻しを行う。
出捐金 880億円(全都道府県)(各都道府県の按分方法 世帯割80% 均等割20%)
・東日本大震災に係る基金積増分 本県拠出額456,664千円(全都道府県拠出額342億円)
・将来の災害に備えた基金積戻分 本県拠出額718,379千円(全都道府県拠出額538億円)
- ◎ 環境放射線等測定機器緊急整備費 90,000
空間放射線量率や放射能の調査体制の強化を図るため、各種測定機器を整備する。
1 整備機器 モニタリングポスト5式、ゲルマニウム半導体検出器1式、
サーベイメータ及びエアサンプラー3式
2 整備場所 モニタリングポスト:地方局及び支局管内に各1
ゲルマニウム半導体検出器、サーベイメータ及びエアサンプラー:原子力センター
(国10/10)
- ◎ 災害時情報通信機能強化費 3,642
南海地震等大規模災害発生時における情報通信機能を強化するため、衛星インターネットを導入する。
1 導入機器 衛星インターネット機器(アンテナ、衛星モデム、ブロードバンドルーター等) 6式
2 導入箇所 県災害対策本部の情報拠点である本庁(1)、地方局(3)、支局(2) 計6箇所

三 保 健 福 祉 部

○ 障害者自立支援緊急対策事業費 85,681 (1,579,344)

障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業への円滑な移行を図るための施設の基盤整備に対する助成等を行う。

- 1 実施主体 県
- 2 事業概要 障害者自立支援基盤整備事業、障害者自立支援法等改正施行円滑化特別支援事業
- 3 負担区分 基金10/10

子育て支援緊急対策事業費 119,632 (1,401,247)

安心こども基金を活用し、市町が行う子ども手当システムの改修に要する経費を補助することにより、子ども手当制度の円滑な実施を図る。

- 1 実施主体 市町
- 2 補助対象 制度改正に伴って市町が実施する子ども手当システムの改修に要する経費
- 3 負担区分 基金10/10

◎ 三次救急医療機能強化等施設整備事業費 9,863

地域医療再生基金を活用し、地域医療再生計画に基づき、県内の三次救急医療体制を担っている高度・専門医療機能を持つ病院の施設の整備・拡充により、救急医療体制の底上げを図る。

| 病院名 | 所在地 | 整備概要 |
|---------|------|-------------------|
| 市立宇和島病院 | 宇和島市 | MRI室への非常用電源回路接続工事 |
| 県立新居浜病院 | 新居浜市 | 手術室の増築等 |

◎ 三次救急医療機能強化等設備整備事業費 27,825

地域医療再生基金を活用し、地域医療再生計画に基づき、県内の三次救急医療体制を担っている高度・専門医療機能を持つ病院の医療機器の整備・拡充により、救急医療体制の底上げを図る。

| 病院名 | 所在地 | 整備概要 |
|---------|------|-------------|
| 市立宇和島病院 | 宇和島市 | 脳神経外科手術用顕微鏡 |

◎ 公立大学法人愛媛県立医療技術大学機能強化事業費補助金 10,441

地域医療再生基金を活用し、地域医療再生計画に基づき、23年度から3か年にわたり同大学による教育体制強化のための機器整備に要する費用に対して補助する。

- 1 実施主体 公立大学法人愛媛県立医療技術大学
- 2 整備概要 (1) 助産学専攻科設置に伴う所要の機器整備(NCPR(新生児蘇生)コース向けマネキン等)
(2) 看護学科関係の最新機器整備(看護ケアトレーニングシミュレーター等)
(3) 臨床検査学科関係の最新機器整備(超純水装置等)
- 3 負担区分 基金10/10

○ 地域医療再生基金積立金 1,501,875 (1,513,300)

地域医療再生臨時特例交付金を原資として基金を積み増し、地域医療の再生を図る。

- 1 基金の名称 愛媛県地域医療再生基金
- 2 基金事業の概要
 - ・全県的な救命救急・高度専門医療提供体制の強化
 - ・患者・家族の視点に立ったがん対策の推進
 - ・地域の特性・ニーズを踏まえた地域医療連携の推進
 - ・地域医療を担う幅広い人材の養成・確保
 - ・東南海・南海地震等を想定した災害医療体制の強化
- 3 設置期間 21～26年度

◎ 居宅介護職員等たん吸引等研修事業費 13,032

社会福祉士及び介護福祉士法が改正され、24年4月から、国が定める内容の研修を修了することにより一定の医療行為を行うことができることとなったことに伴い、介護職員等を対象とした研修を実施する。

- 1 実施主体 国(指導者講習)、県(基本研修、実地研修)
- 2 実施方法 委託
- 3 受講対象 訪問介護等の居宅サービス事業所に勤務する介護職員等
- 4 負担区分 国1/2、県1/2

- **全国障害児・者等実態調査費** 3, 249
 障害者自立支援法廃止後の制度の谷間を生まない障害者総合福祉法(仮称)の実施等の検討基礎資料とするため、国が実施する全国障害児・者等実態調査(仮称)を受託・実施する。
 1 実施主体 厚生労働省
 2 実施方法 調査区担当の市町の協力を得て、調査員を選定し実施
 3 調査対象 障害者手帳所持者及び病気・けが等により生活のしづらさがある者
 4 負担区分 国10/10
- **心身障害者(児)歯科診療所運営委託等事業費** 5, 809 (14,817)
 地域医療再生基金を活用し、地域医療再生計画に基づき、障害者歯科診療体制の強化等を図るとともに、巡回診療を強化し診療連携ネットワークを構築し、県下全域の障害者歯科診療体制の充実を図る。
 1 実施主体 県
 2 実施方法 (社)県歯科医師会に委託
 3 事業概要 心身障害者(児)歯科診療所運営委託事業、心身障害者(児)歯科巡回診療事業
 4 負担区分 基金10/10
- ◎ **施設介護職員等たん吸引等研修事業費** 28, 144
 社会福祉士及び介護福祉士法が改正され、24年4月から、国が定める内容の研修を修了することにより一定の医療行為を行うことができることとなったことに伴い、介護職員等を対象とした研修を実施する。
 1 実施主体 国(指導者講習)、県(基本研修、実地研修)
 2 実施方法 委託
 3 受講対象 介護施設・障害者施設等の施設サービス事業所に勤務する介護職員等
 4 負担区分 国1/2、県1/2
- ◎ **医療圏別地域医療連携構築事業費** 20, 895
 地域医療再生基金を活用し、地域医療再生計画に基づき、二次医療圏ごとに地域の医療資源の状況等を踏まえ、郡市医師会、医療機関、行政等の連携により医療提供体制の構築や充実・強化を図る。
 1 宇摩圏域
 (1)実施主体 愛媛大学医学部地域医療再生学講座及び同地域サテライトセンター(四国中央市役所内)
 (2)事業内容 脳卒中地域連携・相談機能の強化、心筋梗塞患者における救急隊-病院連携体制の構築
 2 松山圏域
 (1)実施主体 (社)松山市医師会
 (2)事業内容 中予地域救急医療連携検討会(仮称)を設置・開催
 3 八幡浜・大洲圏域
 (1)実施主体 愛媛大学医学部地域救急医療学講座及び同地域サテライトセンター(市立八幡浜総合病院内)
 (2)事業内容 広域医療連携型心血管事故予防システムの開発
 小児先天性心疾患患者に対する地域医療連携システムの確立
 4 宇和島圏域
 (1)実施主体 宇和島社会保険病院
 (2)事業内容 地域リハビリテーション構築を目指した連携推進
- ◎ **在宅緩和ケア推進モデル事業費** 2, 503
 地域医療再生基金を活用し、各地域でその特色を活かした連携を見つけ、モデル事業として発展させることで、がん患者が安心して在宅で療養できる在宅緩和ケアの連携体制を構築する。
 1 在宅緩和ケア地域資源実態調査
 調査内容:医療従事者数、年間担当患者数、在宅看取り患者数、訪問診療等回数等
 2 モデル事業立ち上げのためのワーキング
 対象施設:モデル事業を実施できる施設(10施設程度×東・中・南予)
 検討内容:在宅療養の患者の疼痛管理方法及び支援体制、緊急時の入院受入方法等
- ◎ **がん患者・家族支援推進事業費** 650
 地域医療再生基金を活用し、がん患者及びその家族への支援策として、がん患者の親やきょうだいを持つ子どもの不安や恐怖、緊張を緩和するとともに、がん患者自身の負担軽減にも繋げる。
 1 実施主体 (独)国立病院機構四国がんセンター
 2 対象事業 がん患者を家族に持つ子どもへの支援(子ども院内見学会、キッズ広場の設置)
 3 負担区分 基金10/10

◎ 地域医療体制確保医師派遣事業費

30,000

地域医療再生基金を活用し、地域医療再生計画に基づき、診療機能の維持・確保が困難な状況にある地域において、新たな医師派遣の仕組みを構築し、地域の医療提供体制の維持・確保を図る。

- 1 実施主体 (社)県医師会
- 2 事業内容 医師派遣ニーズがある「要支援医療機関」、医師派遣に協力する「協力医療機関」の需給状況にあわせて、県医師会を含む三者で調整のうえ、医師派遣を決定する。
- 3 負担区分 基金10/10

○ へき地医療対策費

3,258

(20,859)

へき地及び島しょ部の住民の医療を確保するため、へき地診療所の運営費を補助することにより、一般地域との医療水準の格差を縮小させ、県民が等しく適正な医療を受けられる体制を整備する。

- 1 対象 国庫補助等を受けて設置したへき地診療所(国保直営は除く)またはへき地において唯一の医療機関である診療所
- 2 補助金 公的診療所:赤字額×2/3 民間診療所:赤字額×1/3
- 3 交付先 今治市、(医)友朋会(2団体3診療所)

◎ 看護師等育成強化事業費

8,643

地域医療再生基金を活用し、地域医療再生計画に基づき、看護師等の職場定着支援と看護の質確保のため、地域における看護力の強化と、より高度な知識と技術を持った人材の育成を図る。

- 1 看護師等の育成に関する推進事業
 - (1)実施主体 県(委託実施)
 - (2)事業概要 看護師等の育成に関する推進会議の実施(年2回)
- 3 高度看護力開発事業
 - (1)実施主体 愛媛大学医学部
 - (2)事業概要 実施委員会の設置、学内講座・外部機関における研修との協力体制の整備及び支援
- 2 地域看護力強化事業
 - (1)実施主体 (社)県看護協会
 - (2)事業概要 実施委員会の設置、各地域における研修体制の構築

○ 看護師等支援事業費

2,790

(18,014)

- 1 外国人看護師候補者就労支援対策事業(国10/10)
 - (1)実施主体 経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人看護師候補者の受入施設
 - (2)事業概要 日本語習得支援事業、就労研修支援事業
- 2 愛媛県ナースセンター機能強化事業(地域医療再生基金事業)
 - (1)実施主体 県(委託実施)
 - (2)事業概要 ナースセンターのPR強化、潜在看護師実技研修、訪問看護師養成講習会STEP2

◎ 災害医療対策強化事業費

17,712

災害医療体制の課題と対策の検討を行うとともに、災害発生時に災害拠点病院等が各圏域内における医療機能の維持・強化に向けた効果的な活動を行うための資機材等を整備する。

- 1 愛媛県災害医療対策協議会(仮称)の設置
- 2 災害拠点病院等機能強化事業(地域医療再生基金事業)

| 災害拠点病院名 | 所在地 | 整備概要 |
|----------------|-------|------------|
| 公立学校共済組合四国中央病院 | 四国中央市 | DMAT用医療機器等 |
| 愛媛大学医学部附属病院 | 東温市 | DMATカー |
| 市立八幡浜総合病院 | 八幡浜市 | DMAT用医療機器等 |
| 市立宇和島病院 | 宇和島市 | DMATカー等 |

○ 医療施設耐震化整備事業費

21,783

(2,248,899)

医療施設耐震化臨時特例基金を活用し、大規模地震等災害発生時に重要な役割を果たす医療機関の耐震化整備を行う。

| 病院名 | 所在地 | 整備概要 |
|-----------------|-----|------------------------------------|
| 医療法人団伸会 奥島病院 | 松山市 | 全面耐震補強及び増築 RC造6階建 23年度着工 26年度完成 |

◎ 食品等放射性物質検査機器整備事業費

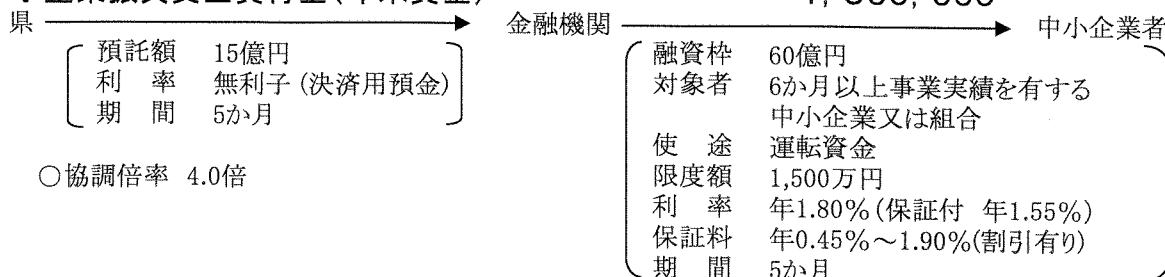
35,550

食の安全安心を確保する必要性が更に高まっていることから、食品衛生法に基づく検査施設である衛生環境研究所及び保健所に食品の放射性物質検査機器を整備し、県内流通食品の安全性を確保する。

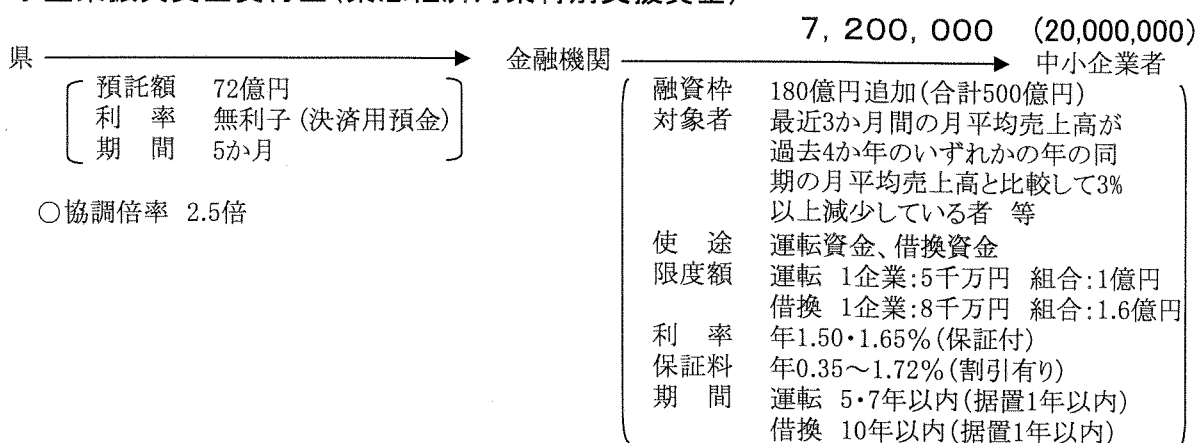
- 1 放射線測定機器の整備
 - ・γ線簡易測定器(食品簡易測定用) 3台(西条・松山・宇和島保健所)
 - ・GMサーベイメータ(人体被曝簡易測定用) 4台(衛生環境研究所、西条・松山・宇和島保健所)
 - ・ゲルマニウム半導体検出器(精密分析用) 1式(衛生環境研究所)
- 2 放射線研修の受講

四 経済労働部

中小企業振興資金貸付金(年末資金)



中小企業振興資金貸付金(緊急経済対策特別支援資金)



高等技術専門校整備費

5,520 (24,814)

県立高等技術専門校においては、地元企業のニーズを聞きながらカリキュラムの見直し等を進めており、訓練用の機器等を整備・充実させることが急務であることから、国の補助金を活用して機器整備を図る。

- | | |
|--|--|
| <p>今治校(繊維エンジニア科)</p> <p><input type="checkbox"/> 整備機器 促進耐候性試験機</p> | <p>新居浜校(溶接エンジニア科)</p> <p><input type="checkbox"/> 整備機器 高速切断機、自動ガス切断機、両頭グラインダ、開先加工機</p> |
| <p>(国1/2)</p> | |

◎ 住宅用太陽光発電導入促進支援事業費

61,480

今回の震災を踏まえて、エネルギー資源の多様化などの観点から、市町と連携して速やかに新エネルギーの導入の拡大に取り組むため、県が住宅用太陽光発電システムの導入に対する補助制度を創設する。

- 1 対象者 独自に補助制度を実施している市町
- 2 補助の方法 市町が個人に補助した額のうち、出力1kw当たり単価に設備出力を乗じた額を合計した額について、県の予算の範囲内で市町に対する補助を行う。

| |
|---|
| <p>出力1kw当たり単価 市町補助単価の1/3(10千円を上限)</p> <p>設備出力 4kwまで</p> |
|---|

○ 被災地学校修学旅行支援事業費

70,500 (112,700)

被災地の高等学校等が本県での宿泊を伴う修学旅行を実施する場合に経費の一部を助成する。

- 1 対象者 修学旅行斡旋・催行旅行者
 - 2 対象事業 被災地域の中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校が、23年度中に実施する修学旅行で県内での宿泊を伴うもの
 - 3 対象経費 修学旅行経費(往復交通費、県内宿泊費など)
 - 4 補助率 県10/10(上限 生徒及び引率職員1人当たり70千円、県内での宿泊が2日以上となる場合は、1日につき10千円加算)
- (えひめ愛顔の助け合い基金を充当)

五 農 林 水 産 部

- ◎ **ため池ハザードマップ作成緊急支援事業費** 99, 590
地震により主要ため池が決壊した場合を想定し、下流浸水被害想定区域図を作成し市町へ情報提供するとともに、市町が実施するため池ハザードマップの作成を支援する。
- 1 ため池下流浸水被害想定区域図(69箇所)の作成
 - (1)事業主体 県
 - (2)負担区分 国50/100 県25/100 (市町25/100)
 - 2 ため池ハザードマップ作成補助
 - (1)事業主体 市町
 - (2)補助率 国50/100 県5/100

- ◎ **愛媛ブランド牛開発プロジェクト事業費** 139, 227
消費者の健康志向の高まりや飼料価格の高騰を踏まえ、新時代の愛媛ブランド牛肉を開発し、肉牛生産農家の所得向上を図る。
- 1 事業主体 県(畜産研究センター)
 - 2 事業内容
 - (1)ブランド牛開発プロジェクトチームの設置、県内外へのPR活動
 - (2)和牛改良の先進県から優良雌牛の導入
 - (3)優良雌牛の飼育施設の整備
 - (4)肥育技術確立に向けた試験の実施

森林環境保全基金事業

- **公共施設木材利用推進事業費** 18, 625 (48,932)
公共施設の木造化に対する支援を行う。
- 1 事業主体 市町
 - 2 実施主体 市町、公共施設等の管理者
 - 3 事業内容 木造公共施設整備事業 補助率:木造化経費の1/2以内、20千円/㎡上限
限度額20,000千円/施設

- 集落等山地災害危険地区整備事業費** 36, 915 (80,036)
山地災害危険地区の周辺住民の防災意識や危機意識の高まりを受け、特に土砂流出機能が著しく低下した箇所の森林整備を追加実施し、山地災害危険地の解消を図る。
- 1 事業主体 県
 - 2 実施箇所 5箇所
 - 3 採択基準
 - ①溪流タイプ
現に森林が荒廃等し溪流に土砂の流出が認められる箇所で、整備対象森林面積が10ha以上、かつ、1箇所の工事費(年度計画額)が500万円以上
 - ②山腹タイプ
人家5戸以上の集落後背部の森林で、整備対象森林面積が5ha以上、かつ、1箇所の工事費(年度計画額)が250万円以上

- ◎ **被災者就農支援事業費** 1, 506
東日本大震災により、農地が被災して営農できなくなったこと等から、愛媛県内に移住の上、新たに農業を始めようとする者に対し、就農に必要な農業用機械・施設を整備する経費等に対する支援を行う。
- 1 事業主体 市町
 - 2 事業内容 被災者就農基盤整備事業 補助率:県1/3以内(上限676千円)
被災者就農応援事業 補助率:県1/3以内(上限77千円)

- ◎ **はだか麦優良種子緊急確保支援事業費** 5, 200
台風2号等によって被害を受け、来年産用の自家採種分の種子が発芽不良で不足していることから、県米麦振興協会が、市場流通用の麦を確保し、転用種子として生産者へ調整・配付するための種子購入経費に対して助成し、生産者の負担軽減と生産量の確保を図る。
- 1 実施主体 県米麦振興協会
 - 2 事業内容 県米麦振興協会が来年産用の種子を調達し、生産者へ配付
 - 3 補助率 県1/2以内

◎ 高度野菜栽培プラント等開発事業費

8,600

高度野菜栽培プラントを用いた無農薬栽培による低コスト・安定生産技術や野菜の持つ旨みや栄養成分を保持する食品加工技術を開発するとともに、付加価値の高い野菜による高機能なソフト食の試作等に取り組む。

- 1 実施機関 農林水産研究所、産業技術研究所、愛媛大学工学部、産業技術研究所食品産業技術センター
- 2 研究内容 高度野菜栽培プラントの開発
旨みや栄養成分を高める栽培技術とそれを保持する食品加工技術の開発

広域連携型農業研究開発事業費

5,967

(104,436)

地球温暖化に対応したブドウ及びウメ新品種の開発と適地変化予測

- (1) 実施機関 農林水産研究所果樹研究センター(代表機関: (独)農研機構果樹研究所)
- (2) 研究内容 施設用生食ブドウ系統の特性・地域適応性評価
耐病性ウメ系統の特性・地域適応性評価

遊休ハウスを活用した雨よけ完熟みかん栽培体系の確立

- (1) 実施機関 農林水産研究所果樹研究センター(代表機関: 香川県)
- (2) 研究内容 雨よけ果実の高品質安定生産技術の確立とマニュアル化
商品果率を高める果実管理技術の検討

カワラヨモギ抽出物を利用したカンキツの新鮮度保持剤の開発

- (1) 実施機関 農林水産研究所果樹研究センターみかん研究所
- (2) 研究内容 カンキツ果実の腐敗抑制及び鮮度保持効果の検討

◎ 高病原性鳥インフルエンザ防疫強化事業費

1,244

養鶏農家が自衛防疫のために使用する消毒作業用の動力噴霧器、野鳥やネズミ等の侵入防止のための防鳥ネット等の資機材の導入整備に要する経費に対する支援を行う。

- 1 実施主体 農業協同組合、生産者団体
- 2 負担割合 国1/2(実施主体1/2)

森林整備地域活動支援交付金事業費

28,761

(114,663)

森林整備地域活動支援基金を活用して、森林整備の実施に不可欠な地域における活動に対する支援を行う。

- 1 森林整備地域活動支援交付金 (国(基金)10/10(国交付上限額まで) それを超える額 県1/2(市町1/2))
 - (1) 事業主体 市町
 - (2) 実施主体 協定締結者(森林組合等)
 - (3) 交付対象 森林計画作成促進、施行集約化の促進、作業路網の改良活動
 - (4) 補助率 定額

○ 森林整備地域活動支援基金積立金

17,772

(17,991)

森林整備の実施に不可欠な地域における活動に対する支援を行うための基金への積立てを行う。

- 1 基金の名称 県森林整備地域活動支援基金
- 2 基金積立金 国交付金の積立て 17,761千円 基金利子積立金 11千円
- 3 事業概要 森林整備地域活動支援交付金事業に充当

広域連携型水産研究開発事業費

2,500

(10,000)

ヒジキ養殖の産業化に向けた早期採卵技術開発費

- (1) 実施機関 水産研究センター(代表機関: 愛媛大学)
- (2) 研究内容 早期採卵によるヒジキの人工種苗生産技術の確立

松山南部トンネル(仮称)建設事業費

[債務負担行為限度額 1,050,000]

- 1 場所 松山市西野町～砥部町宮内
- 2 工事内容 工事延長 506m(うちトンネル 407m)
幅員 6.0m(8.0m、8.5m)
- 3 工期 23年12月～25年7月

六 土 木 部

- ◎ **地震防災関連道路緊急整備事業費** 2, 345, 700
県民の安全・安心を確保するため、喫緊の課題である「東南海・南海地震」対策として緊急輸送道路の整備を促進するとともに、伊方原子力発電所の不測の事故に備えて「原発避難道路」の整備を促進する。
- 1 事業内容 緊急輸送道路及び伊方原子力発電所から30km圏内の県管理道路に係る道路改築事業
2 実施箇所 (一)鳥井喜木津線(伊方町)など78箇所
3 負担率 県93/100、市町7/100
- ◎ **原発避難道路緊急防災対策事業費** 896, 900
原子力災害発生時の避難・救援活動を円滑に行うため、伊方原子力発電所から30km圏内において、防災対策等を行う。
- 事業内容 (1) 法面防災対策、橋梁耐震対策 43箇所
(2) ラジオ再放送設備、標識柱・照明灯補強、路面補強等 29箇所
(3) 橋梁補強対策 15箇所
- ◎ **津波避難道路緊急防災対策事業費** 410, 000
津波発生時の避難・救援活動を円滑に行うため、浸水想定区域内において防災対策等を行う。
- 事業内容 (1) 法面防災対策、橋梁耐震対策 18箇所
(2) 標識柱・照明灯補強、路面補強等 17箇所
(3) 橋梁補強対策 12箇所
- ◎ **地震関連道路緊急防災対策事業費** 334, 736
地震発生時の避難・救援活動を円滑に行うため、伊方原子力発電所から30km圏内及び津波発生時の浸水想定区域を除く緊急輸送道路の防災対策等を行う。
- 事業内容 (1) 緊急輸送道路の防災対策 13箇所
(2) 橋梁補強対策 21箇所
- ◎ **道路啓開計画策定事業費** 10, 600
広域災害に備え、迅速な道路ネットワークを確保するため、救援活動に高い効果がある道路啓開(1車線で緊急車両のみでもとにかく通れるように、迂回路も含め、ガレキを処理し、簡易な路面補修などにより救援ルートを開けること)計画を策定し、情報共有体制を整備する。
- 1 事業内容 道路施設現況等情報地図の作成(広域図、路線図)、情報共有体制の整備
2 掲載内容等 道路現況情報、防災拠点情報、障害情報、啓開関係情報
- ◎ **津波対策等緊急河川構造物改修費** 1, 804, 000
大規模地震発生時に、津波による影響や河川構造物の損壊が発生する恐れのある箇所の改修を行う。
- 実施箇所 (二)本村川(宇和島市)など70箇所
- ◎ **ダム施設地震対策事業費** 37, 000
大規模地震発生時において、ダム施設の確実な機能維持を図るため、ダム操作に必要な装置を設置しているダム管理庁舎や、ダムからの放流量を調節する放流ゲートの耐震点検を行う。
- 事業内容 (1) ダム管理庁舎耐震点検 山財ダム(宇和島市)など4箇所
(2) 放流ゲート耐震点検 玉川ダム(今治市)など5箇所
- ◎ **海岸施設津波対策緊急事業費** 249, 500
津波の浸水被害から沿岸域の生命や財産を守るため、護岸、水門、陸閘等の海岸保全施設の改良等を行う。
- 実施箇所 御荘港海岸(愛南町)など11箇所

- ◎ **集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金** 142,300
 地震や集中豪雨によるがけ崩れ発生により、集落の被災及び避難路の遮断等の恐れがある箇所に対し、市町が緊急的に実施するがけ崩れ防災対策事業に補助する。
- 1 事業主体 鬼北町など10市町
 2 対象箇所 26箇所
 3 補助率 県3/5
- ◎ **港湾施設機能回復緊急対策事業費** 106,500
 地震や津波発生時に、避難や緊急物資の輸送に資する港湾施設の被害の拡大を抑制するため、改良、補修を行う。
- 1 実施箇所 弓削港(上島町)など7箇所
 2 負担率 県2/3 市町1/3
- ◎ **三崎港地震対策事業費** 415,000
 一次緊急輸送道路である国道197号との結節点である三崎港は、緊急物資等の輸送拠点港となるとともに、佐田岬半島地域の避難拠点港となるため、港湾施設の耐震対策を行う。
- 1 事業内容 既存の新フェリー岸壁及び背後の港湾関連施設用地の耐震照査補強設計、液状化対策、施設の耐震化
 2 負担率 県2/3 市町1/3
- ◎ **地震対策急傾斜地緊急避難路整備事業費** 99,300
 津波に対して高台に位置し、緊急時の一時避難場所となりうる急傾斜地崩壊防止施設について、階段等を整備するほか、避難路保全のための整備を行う。
- 事業内容 (1) 階段等整備 10箇所
 (2) 落石防護柵等整備 9箇所
- ◎ **河川構造物耐震化点検費** 80,000
 大規模地震により、堤防の沈下や水門・樋門の損傷が生じた場合、河川水が背後地に流入し、浸水被害が発生する恐れがあるため、県内の堤防や水門・樋門の点検を行う。
- 事業内容 (1) 河川堤防耐震点検 県内一円
 (2) 水門・樋門耐震点検 8箇所
- ◎ **港湾海岸施設緊急耐震性検討費** 78,000
 1 港湾施設 東予港、松山港、宇和島港のうち、水深5.0m以深の岸壁13箇所について耐震診断を行い、防災拠点港湾等の港湾施設としての評価を行う。
 2 海岸保全施設 東予港、松山港、宇和島港のうち、津波による浸水被害が懸念される16箇所について耐震診断を行い、海岸保全施設としての機能性を評価する。

七 諸 局

◎ 職員採用試験広報活動強化事業費

1,705

多様で優秀な人材を確保するため、受験者の視点に立ち、受験者のニーズを意識した広報活動を実施することにより、職業としての県職員の魅力や愛媛県のイメージアップを図り、受験者の愛媛県への関心及び県職員志望の意識を高め、受験者数の拡大を図る。

- 1 就職情報ポータルサイト「リクナビ」「マイナビ」を活用した情報発信
- 2 東京・大阪で開催される就職合同説明会への参加
- 3 採用試験「総合案内」の全面的リニューアル

八 警 察 本 部

◎ 子ども見守り防犯カメラ整備費

22,313

子どもたちが犯罪被害に遭わない環境整備を図るため、公園、小学校周辺等に緊急発報装置付防犯カメラ等をモデル的に設置する。

・松山市石井地区 19か所

・松山市余土地区 6か所

(安心こども基金を充当)

九 教育委員会

県立学校校舎等整備事業費

56,173 (2,309,392)

24年度実施予定である県立学校校舎改築工事の設計委託及び避難所指定を受けている体育館・武道場の耐震診断等に要する経費

1 改築・解体設計

| (学校名) | (対象建物) | (構造) | (面積) |
|-------|--------|------------------|--------|
| みなら特支 | 普通教棟 | ・改築 木造2F | 1,766㎡ |
| | | ・解体 RC造2F(S47建築) | 1,146㎡ |

改築の整備方針 [3階建以上 RC造(内装木質化)、2階建以下 木造]

2 耐震診断

| (学校名) | (対象建物) | (面積) | (学校名) | (対象建物) | (面積) |
|-------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 東予 | 体育館 | 1,274㎡ | 大洲農業 | 武道場 | 283㎡ |
| 西条 | 武道場 | 378㎡ | 北条 | 体育館 | 1,066㎡ |
| 西条農業 | 武道場 | 325㎡ | 中島分校 | 体育館 | 865㎡ |
| 新居浜南 | 体育館 | 1,066㎡ | 宇和島水産 | 体育館 | 903㎡ |
| 〃 | 武道場 | 364㎡ | 上浮穴 | 体育館 | 828㎡ |
| 三瓶 | 体育館 | 1,227㎡ | 弓削 | 体育館 | 638㎡ |
| 八幡浜工業 | 武道場 | 248㎡ | 〃 | 武道場 | 283㎡ |
| 大洲農業 | 体育館 | 1,188㎡ | 耐震診断合計 | 15棟 | 10,936㎡ |

◎ 新居浜特別支援学校施設整備事業費

17,441

[債務負担行為限度額 21,698]

新居浜特別支援学校における児童生徒数の著しい増加に伴う教室不足の解消を図るための経費

1 校舎新築設計

| (学校名) | (構造) | (面積) |
|-------|-----------|--------|
| 新居浜特支 | RC(木質)造3F | 2,200㎡ |

2 仮設校舎賃借料

| (学校名) | (面積) | (期間) |
|-------|------|-----------------------------------|
| 新居浜特支 | 250㎡ | 12月(H24年3月～H25年3月) うち、23年度分(16日分) |

◎ 特別支援学校教育環境整備事業費

39,716

松山聾学校へのみなら特別支援学校分校(知的障害高等部)設置に伴う施設設備及び新居浜特別支援学校のスクールバス整備に要する経費

1 みなら特別支援学校分校整備事業

・整備内容 転落防止用安全柵取付工事、トイレ改修工事等

2 新居浜特別支援学校スクールバス整備事業

・整備内容 20人乗りバスに替えて、51人乗りバスを整備

(安心こども基金を一部充当)

十 公営企業管理局

◎ 県立新居浜病院東予救命救急センター機能強化事業費(病院事業会計)

10,266

地域医療再生計画に基づき、県立新居浜病院東予救命救急センターの手術室を増室するなど診療機能を充実することにより、東予地域の三次救急医療体制の強化を図る。

1 手術室の増築

現救命救急センター北側に感染症対応可能な手術室1室を含め、2室増築(3室→5室)

2 手術室(2室)用医療機器の整備

手術台、術中監視モニター等

3 整備スケジュール

・23年度9月補正 工事設計業務委託

・24年度 各種工事、関連医療機器整備

県立中央病院重症系・手術部門システム導入事業費(病院事業会計)

[債務負担行為限度額 957,208]

地域医療再生計画に基づき、県立中央病院において、より安全な患者の状態管理等を図るためのシステムを導入する。当該事業の入札を23年度内に実施するため債務負担行為を設定。

1 重症系・手術部門システムの概要

- ・重症系部門(ICU等)や手術部門での患者の生体情報、治療指示、麻酔記録等を電子化・画像保存
- ・電子カルテ・オーダーリングシステムと連携

2 期間

23年度～25年度までの3年間

3 整備スケジュール

・23年度 入札準備、入札公告

・24年度 契約締結、システム設計・開発、稼働準備

・25年度 県立中央病院の新本院オープン(25年6月予定)に合わせ稼働